

議 案 第 5 5 号

専 決 処 分 の 承 認 を 求 め る こ と に つ い て

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、その承認を求める。

令和7年2月12日提出

富士見市長 星 野 光 弘

提 案 理 由

令和6年度富士見市一般会計補正予算（第9号）について、専決処分したので、地方自治法第179条第3項の規定により、この案を提出します。

専 決 処 分 書

次の事項について、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 1 7 9 条第 1 項の規定により、専決処分する。

令和 6 年度富士見市一般会計補正予算（第 9 号）（別紙）

令和 7 年 1 月 1 7 日

富士見市長 星 野 光 弘 印

令和 6 年度 富士見市 一般会計 補正 予算（第 9 号）

令和 6 年度 富士見市 一般会計 補正 予算（第 9 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 4 2 6，6 0 9 千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 4 2，7 2 2，1 1 9 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 繰越明許費の追加は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項
15 国庫支出金	
	2 国庫補助金
歳入合計	

歳出

款	項
3 民生費	
	1 社会福祉費
歳出合計	

(単位 千円)

補 正 前 の 額	補 正 額	計
8,405,703	426,609	8,832,312
1,229,977	426,609	1,656,586
42,295,510	426,609	42,722,119

(単位 千円)

補 正 前 の 額	補 正 額	計
22,166,619	426,609	22,593,228
9,743,101	426,609	10,169,710
42,295,510	426,609	42,722,119

第 2 表 繰越明許費補正

追 加

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
3 民生費	1 社会福祉費	物価高騰重点支援給付金支給事業（令和6年度住民税非課税世帯等（追加分））	4 1 3, 4 5 7

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金	8,405,703	426,609	8,832,312
歳入合計	42,295,510	426,609	42,722,119

(歳 出)

款	補正前の額	補正額	計
3 民 生 費	22,166,619	426,609	22,593,228
歳 出 合 計	42,295,510	426,609	42,722,119

(単位 千円)

補正額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
426,609	0	0	0
426,609	0	0	0

2 歳 入

(款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 総務費国庫補助金	729,581	426,609	1,156,190
計	1,229,977	426,609	1,656,586

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 総務費補助金	426,609	(政策企画課) ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 426,609

3 歳 出

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 社 会 福 祉 総 務 費	2,867,868	426,609	3,294,477	426,609			
				426,609			
				(国) 物価高騰対応重点支援地方 創生臨時交付金			426,609
計	9,743,101	426,609	10,169,710	426,609			

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
3 職 員 手 当 等	432	(福祉政策課) 17. 物価高騰重点支援給付金支給事業 (令和6年度住民 税非課税世帯等 (追加分)) 426,609 3 職員手当等 432 ・時間外勤務手当及び休日勤務手当 (432) 10 需用費 100 ・消耗品費 (100) 11 役務費 4,034 ・通信運搬費 (1,895) ・口座振込手数料 (2,139) 12 委託料 38,043 ・給付金事務包括委託 (38,043) 18 負担金、補助及び交付金 384,000 ・物価高騰重点支援給付金 (非課税世帯) (360,000) ・物価高騰重点支援給付金 (こども加算) (24,000)
10 需 用 費	100	
11 役 務 費	4,034	
12 委 託 料	38,043	
18 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	384,000	

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

給 与 費

1 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数(人)	給	
		報 酬	給 料
補 正 後	(659) 603	725,786	2,212,360
補 正 前	(659) 603	725,786	2,212,360
比 較	(0) 0	0	0

備考 () 内は、短時間勤務職員数(外書き)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当
	補 正 後	53,026	234,713
	補 正 前	53,026	234,713
	比 較	0	0
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時間外・休日勤務手当
	補 正 後	4,257	172,546
	補 正 前	4,257	172,114
	比 較	0	432

明 細 書

(単位 千円)

与 費		共 済 費	合 計
職員手当等	計		
1,833,779	4,771,925	922,723	5,694,648
1,833,347	4,771,493	922,723	5,694,216
432	432	0	432

住 居 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 手 当
54,421	35,834	638,238	531,808	73,405
54,421	35,834	638,238	531,808	73,405
0	0	0	0	0
児 童 手 当	管理職員特別勤務手当			
35,531				
35,531				
0				

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳
職 員 手 当 等	432	その他の増減分 432

(単位 千円)

説 明	備 考
時間外勤務手当の増	